【介護向け】障がい福祉事業　新規立ち上げセミナー

介護にかかわる全てのみなさま

来年は、そろそろ経営リスクの分散を

障がい福祉事業5選

開催日時

2025年 11月12日(水)・13日(木)・14日(金)・17日(月)

10:00～12:00（ログイン開始：開始時刻30分前～）

開催方法　オンライン開催

お申込み期日　銀行振込み　：開催日6日前まで
クレジットカード：開催日4日前まで
※祝日や連休により変動する場合もございます。

受講料　一般価格 税抜10,000円（税込11,000円）／一名様　会員価格 税抜8,000円（税込8,800円）／一名様

※会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン（旧:FUNAIメンバーズPlus）へ ご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

お申込み方法

【QRコードからのお申込み】
右記 QR コードからお申込みください。

【PCからのお申込み】
https://www.funaisoken.co.jp/seminar/133866
船井総研ホームページ（https://www.funaisoken.co.jp）の右上検索窓に『133866』をご入力し検索ください。

【お問い合わせ】船井総研セミナー事務局　E-mail seminar271@funaisoken.co.jp　TEL 0120-964-000（平日9:30～17:30）
※よくあるご質問は「船井総研　FAQ」と検索しご確認ください。※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。

介護業界向けに厳選した障がい福祉事業を大公開!

保険報酬減・人件費高騰・競合増加の厳しい状況の中、

他所の介護会社がはじめていたのは多角化！

障がい福祉事業5選

- 児童発達支援
- 放課後等デイサービス
- 重度訪問介護
- 就労支援
- 障がい者グループホーム

このような方へおすすめ

- ☑ 障がい福祉の中で何の事業が良いか検討していた方
- ☑ 今伸びている制度事業への新規参入を考えていた方
- ☑ 前から興味はあったけど深く知るきっかけがなかった方

収支、事業のはじめ方など詳細は中面へ

主催

【介護向け】障がい福祉新規立ち上げセミナー　お問い合わせNo.S133866

サステナグロースカンパニーをもっと。
Funai Soken

株式会社船井総合研究所　〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10　船井総研大阪本社ビル

当社ホームページからお申込みいただけます。船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に『お問い合わせNo.』を入力ください。　133866

障がい福祉市場を知る

2兆円市場が更に拡大中!2024年度改定もプラス改定

「障害福祉事業所が増えているのは知っているけれど、今から参入しても大丈夫だろうか?」そうお考えの経営者の方もいらっしゃるのではないでしょうか。いまだ市場は拡大を続けており予算も2兆円を超えてきました。

令和6年度の「障害福祉サービス等報酬改定」に関しても物価高騰や賃金上昇に対応するため改定率+1.12%となり、処遇改善分を含めると+1.5%を上回る水準になる等、障がい福祉領域の人材確保と安定経営が推進される形になっています。

福祉ニーズの高まりと多様化~国政による社会参加の促進と体制強化~

障害を持つ方やそのご家族が求める支援は、多岐にわたります。行政や既存のサービスだけでは対応しきれない、きめ細やかな支援へのニーズが高まっており、この需要に応えられる事業所が求められています。
右表からもわかる通り、事業所数は年々増加中であり、特に今回ご紹介する5つの事業(児童発達支援、放課後等デイサービス、就労継続支援(B型)、障がい者グループホーム、重度訪問介護)は伸びている障がい福祉事業としてはじめやすくなっています。

国の後押し:障害者総合支援法や児童福祉法といった法整備が進み、障害を持つ方の社会参。これにより、事業者が参入しやすい環境が整ってきています 。

福祉事業	令和5年(2023年)	令和6年(2024年)	増減数	増減率(%)
居宅介護事業	25288	25967	679	2.8
重度訪問介護	**22460**	**22910**	**450**	**2.2**
同行援護事業	8359	8361	2	0
行動援護事業	2813	2977	164	5.8
療養介護事業	248	249	1	1.2
生活介護事業	9508	10032	524	5.5
重度障害者等包括支援事業	22	22	0	0
計画相談支援事業	11707	12278	571	4.9
地域相談支援(地域移行支援)事業	3634	3723	89	2.4
地域相談支援(地域定着支援)事業	3493	3583	90	2.6
短期入所事業	7486	8106	620	8.3
共同生活援助事業(障がい者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ)	**12281**	**13351**	**1070**	**8.7**
自立訓練(機能訓練)事業	401	407	6	1.5
自立訓練(生活訓練)事業	1583	1630	47	3
宿泊型自立訓練事業	228	225	-3	-1.3
就労移行支援事業	3393	3301	-92	-2.7
就労継続支援(A型)事業	4429	4676	247	5.6
就労継続支援(B型)事業	**15588**	**16713**	**1125**	**7.2**
自立生活援助事業	445	472	27	6.1
就労定着支援事業	1678	1809	131	7.8
児童発達支援事業	**11803**	**13412**	**1609**	**13.6**
居宅訪問型児童発達支援事業	255	320	65	21.6
放課後等デイサービス事業	**19408**	**21122**	**1714**	**8.8**
保育所等訪問支援事業	2281	2700	419	18.4
障害児相談支援事業	8619	9103	484	5.6

出典:厚生労働省「令和5年社会福祉施設等調査の概況」から作成

なぜ今、「障がい福祉事業」をはじめるべきなのか?

超高齢社会の陰でもう一つの社会課題が深刻化しています。それは、障がいを持つ方々への支援ニーズの増大です。社会全体の共生意識の高まりと共に障がいのある方が地域で安心して生活するためのサービスは、かつてないほど求められています。
ただし、成長市場に起こりがちな「事業者間によるサービス品質の差」が明確になっています。だからこそ皆様が介護事業で経験し、培ってきた「ケアへの高い意識」「人材育成」「地域連携」といった豊富なノウハウと経験が障がい福祉の分野で圧倒的な強みとなります。

そして、拡大中の障がい福祉サービス市場参入は介護保険制度に依存しない「第二の事業の柱」を築き、経営を安定化させる機会となります。

持続可能な経営と新たな成長機会を得るため、まずは船井総合研究所がお勧めする「参入しやすく収益性が高い事業5選」をご確認ください。

No. 1

未就学児向け

児童発達支援事業

このような方におすすめ

- ☐ 新しく子ども向け事業をはじめたい方
- ☐ 定員10名の少人数でも利益が出る事業をはじめたい方
- ☐ 営業が苦手でも集客できる事業が好ましい方

▶3年後の売上／利益
5,000万／1,400万(定員10名想定)

▶立ち上げに必要な人員
3名~

▶初期投資額
初期投資800万~
事務所300万~
他500万~

専門コンサルタントによる事業の魅力・参入ポイント

社会貢献性が高く、保護者ニーズも高いため安定した事業運営が可能です。
小規模から始めやすく、多店舗展開による事業拡大も目指せます。

株式会社船井総合研究所
福祉保育グループ
リーダー
藤光 孝法

No. 2

小～高校生向け

放課後等デイサービス事業

このような方におすすめ

- □ 成長市場の子ども分野で地域貢献を考えている方
- □ 未就学児～高校生まで一貫した支援体制を築きたい方
- □ 介護報酬以外の収益源を持ちたい方

▶3年後の売上／利益

4,000万／1,000万（定員10名想定）

▶立ち上げに必要な人員

3名～

▶初期投資額

初期投資800万～
事務所300万～
他500万～

専門コンサルタントによる事業の魅力･参入ポイント

共働き世帯の増加によりニーズが高く、安定した収益が見込めます。介護事業で培った個別支援や送迎のノウハウ、既存の物件を活かしてスムーズに参入できる点も魅力です。

株式会社船井総合研究所
福祉保育グループ
リーダー
藤光 孝法

No. 3

18歳以上の成人向け

就労継続支援事業

このような方におすすめ

- □ 新しく障がい事業をはじめたい方
- □ 働く意欲のある障がい者を支援し、地域社会に貢献したい方
- □ 将来的な障がい者雇用や多角的な事業展開を検討している方

▶3年後の売上／利益

8,000万／2,400万（※定員20名想定）

▶立ち上げに必要な人員

3名～

▶初期投資額

2,000万～
事業所:600万～
他:1,400万～

専門コンサルタントによる事業の魅力･参入ポイント

就労継続支援は利用者が自身のペースで働ける場を提供する、高稼働率が期待できる事業です。利用期間が長いため収益が安定しやすく、障がい者の就労を支える社会性の高い事業である点もおすすめポイントです。

株式会社船井総合研究所
福祉保育グループ
リーダー
中谷 文哉

No. 4

障がい者グループホーム事業

このような方におすすめ

- □ 介護に繋がる事業として障がい者の生活を支えたい方
- □ 介護保険以外にも、安定した収入源を確保したい方
- □ 介護施設の空室や遊休不動産の活用を考えている方

▶3年後の売上／利益

4,000万／1,000万（定員20名想定）

▶立ち上げに必要な人員

5名～

▶初期投資額

新築8,000万～
賃貸800万～
・人件費100万～
・他700万～

専門コンサルタントによる事業の魅力･参入ポイント

障がい者グループホームは、国からの支援が厚く、高い報酬単価と安定した収益性が魅力です。また、利用者数が安定しており、長期的な事業運営が可能です。
施設事業として介護のノウハウも生かせる事業です。

株式会社船井総合研究所
福祉保育グループ
リーダー
中谷 文哉

No. 5

重度訪問介護事業

このような方におすすめ

- □ 今の訪問介護事業を活かしながら障がい分野に参画したい方
- □ 高い報酬単価に関心がある方
- □ 地域の中で不足しているサービスだと実感している方

▶3年後の売上／利益

4,000万／1,000万

▶立ち上げに必要な人員

3名～

▶初期投資額

200万～
事業所:100万～
他:100万～

専門コンサルタントによる事業の魅力･参入ポイント

長時間にわたるサービス提供が特徴であり、利用者一人あたりの報酬が高く収益性が高いことが魅力です。
既存の訪問介護事業所を兼務できるため、新規投資がほぼ不要なケースが多く、スムーズに参入できます。

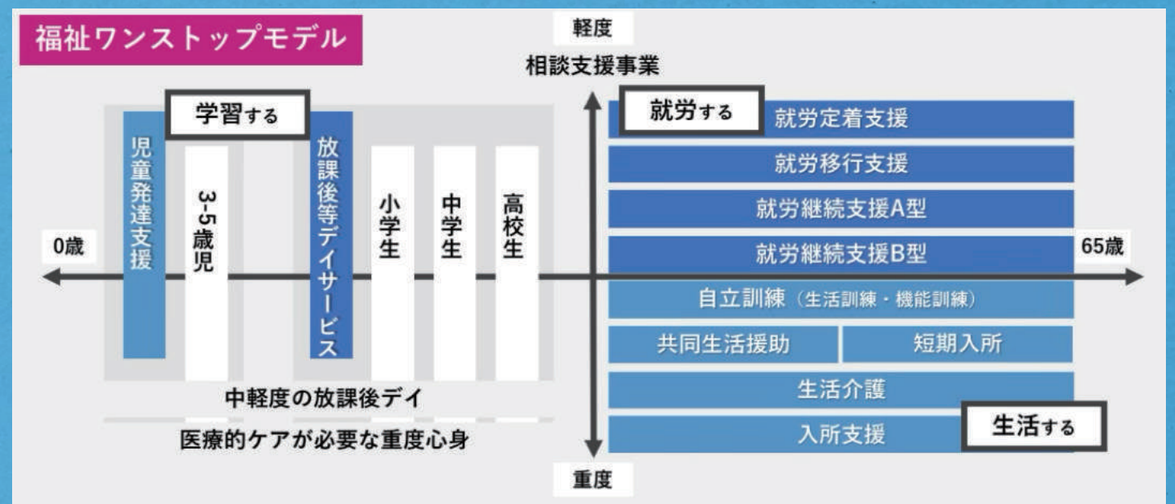
株式会社船井総合研究所
地域包括ケアグループ
マネージャー
久積 史弥

障がい福祉事業の分類

「福祉ワンストップモデル」とは、船井総合研究所が掲げている障がい福祉サービスを「軽度から重度」および「年齢（0歳から65歳）」という二つの軸で体系化し、切れ目のないサービスを提供するモデルです。

介護事業と近しく、身体または知的障がいの程度や生活状況に応じてサービスが分かれていますが、事業開始にあたってはそれぞれの役割や自社でサポートしたい領域を定めることがおすすめです。参入後も他サービスによる水平展開、あるいは同業態の多店舗展開が可能です。

また、供給量の不足している事業から参入する際など地方商圏においても「何から始めるのが良いか？」を判断する材料になります。



セミナーで紹介する内容

- □ 介護事業の強みを活かす！今伸びている障がい福祉事業５選
- □ 介護経営の展望と障がい福祉事業参入の必要性
- □ 初期投資・収支・必要人員まで、新規参入に必要な要素
- □ 障がい福祉事業の市場動向と成長性
- □ 高齢者・障がい者双方を支援する地域共生社会の実現方法
- □ 成功の鍵を握る人員配置と専門人材の確保方法
- □ 先行している会社の多角化・多店舗展開による成長戦略

Schedule

2025年 11月12日(水)・13日(木)・14日(金)・17日(月)

10:00～12:00（ログイン開始：開始時刻30分前～）

講　座	内　容
第1講座	**障がい福祉事業の市場性と成長戦略** 日本の福祉業界は、高齢者人口の増加と介護報酬の厳格化により、大きな変革期を迎えています。 本講座では、成長分野として注目される障がい福祉事業の市場性を解説します。 具体的には、 ●障がい福祉分野の市場規模、利用者数の推移、報酬改定の動向 ●介護事業者が障がい福祉事業へ参入するメリットと、既存事業とのシナジー効果 ●「報酬単価が高い」という表面的な理由だけでなく、 事業の多角化や地域共生社会への貢献といった本質的な価値 ●推奨する新規事業と成功するための具体的な戦略の立て方 を解説します。 株式会社船井総合研究所　福祉保育グループ　マネージャー　**児玉 理沙**
第2講座	**今伸びている障がい福祉事業5選** 数ある障がい福祉事業の中から、特に参入しやすい事業を厳選してご紹介します。 「就労継続支援」「障がい者グループホーム」といった成功事例の多い事業モデルを中心に、 初期投資や運営に必要な要素を解説。具体的な収益モデルや、人員配置、物件選びのポイントなど、 事業立ち上げに必要な情報を網羅。 成功の鍵を握るノウハウを学び、自社に合った事業を見つけるヒントが得られます。 ●就労継続支援事業 ●障がい者グループホーム事業 ●重度訪問介護事業 ●児童発達支援 ●放課後等デイサービス 株式会社船井総合研究所 福祉保育グループ リーダー **藤光 孝法** 株式会社船井総合研究所 福祉保育グループ リーダー **中谷 文哉**
第3講座	**介護経営の展望と障がい福祉事業参入によるリスクマネジメント** 最新の市場動向や政策の展望から、介護経営が直面する課題を明確にします。 そして、障がい福祉事業が経営を安定させるための有効な手段であることを解説します。 具体的には、報酬の安定化、職員の定着、事業の多角化といった視点から、 障がい福祉事業への参入メリットをお伝えします。 株式会社船井総合研究所　地域包括ケアグループ　マネージャー　**久積 史弥**